



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所
 コード番号 9621 URL <https://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松岡 利一 (TEL) 03-3668-4125
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	101,038	3.4	9,136	△2.8	9,350	△1.9	5,952	△11.8
2024年12月期	97,678	5.0	9,396	△6.1	9,535	△6.1	6,746	△10.5

(注) 包括利益 2025年12月期 7,639百万円(△11.1%) 2024年12月期 8,595百万円(△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	214.45	—	9.3	10.2	9.0
2024年12月期	243.10	—	11.6	11.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	96,344	66,815	69.1	2,412.45
2024年12月期	87,694	61,674	70.1	2,213.71

(参考) 自己資本 2025年12月期 66,529百万円 2024年12月期 61,453百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	5,768	△612	△5,092	15,093
2024年12月期	2,410	△5,658	△2,111	14,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,082	30.9	3.6
2025年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,068	35.0	3.2
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	78.00	78.00		30.5	

(注) 1 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 当社は、2025年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得について、また、2026年1月30日開催の取締役会において自己株式の処分について決議しております。2026年12月期(予想)の「配当性向(連結)」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	3.9	10,500	14.9	10,500	12.3	7,000	17.6	256.05

(注) 当社は、2025年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得について、また、2026年1月30日開催の取締役会において自己株式の処分について決議しております。2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	28,318,172株	2024年12月期	28,318,172株
② 期末自己株式数	2025年12月期	740,575株	2024年12月期	557,716株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	27,755,043株	2024年12月期	27,749,982株

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	60,969	2.6	8,520	0.2	8,947	0.2	5,908	△9.6
2024年12月期	59,405	3.4	8,499	△0.7	8,932	0.2	6,532	△1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	212.88		—					
2024年12月期	235.41		—					

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	72,267	57,043	78.9	2,068.47
2024年12月期	67,383	53,720	79.7	1,935.13

(参考) 自己資本 2025年12月期 57,043百万円 2024年12月期 53,720百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,000	1.7	9,600	7.3	6,700	13.4	245.08

(注) 当社は、2025年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得について、また、2026年1月30日開催の取締役会において自己株式の処分について決議しております。2026年12月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価上昇の継続による個人消費への影響や、米国の通商政策などによる影響が一部にみられたものの、緩やかに回復しました。

当社グループにおける事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2025年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化推進のための予算が前年並みに確保されました。これにより、流域治水、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き実施されました。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルはODA予算の縮小により市場環境が悪化しました。Waterman Group Plcの所管する英国は、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢の影響を受けてインフレが高止まりし、これにより民間事業の動きが弱含みました。加えて、政権交代後に増税と歳出削減を組み合わせた財政政策が継続されたことから、公共事業の進捗も鈍化しました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、持続的な企業価値向上を図ることを目指し、「中期経営計画2027」を策定し、その初年である第63期(2025年)は、重点テーマとして(1)事業ポートフォリオの変革(①コア事業領域の深化、②成長分野の加速、③新規事業の探索、④海外事業の拡大)、(2)成長基盤の再構築(①人的資本の強化、②DX/生産システム改革の促進、③サステナブルチャレンジ、④ガバナンス強化)を掲げ、多くの施策を実行してまいりました。

これらの取組により、当連結会計年度における当社グループの受注高は109,701百万円と前年同期比16.2%増となりました。売上高は101,038百万円と前年同期比3.4%増、経常利益は9,350百万円と前年同期比1.9%減、親会社株主に帰属する当期純利益は5,952百万円と前年同期比11.8%減となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

① 国内建設コンサルティング事業

国の推進する防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による良好な受注環境のもと、事業ポートフォリオの変革に取り組みました。これにより、地方自治体からの受注増、成長分野である3事業(エネルギー事業、情報提供サービス事業、CM/PM事業)全てにおいて受注高の計画を達成し、売上高も計画どおりに推移しました。利益は、一部子会社の計画未達の影響を受けました。

以上の結果、受注高は72,411百万円と前年同期比10.2%増、売上高は69,724百万円と前年同期比4.2%増となり、セグメント利益は8,611百万円と前年同水準となりました。

② 海外建設コンサルティング事業

東南アジアを拠点とする株式会社建設技研インターナショナルでは、契約が遅れていた大型案件の受注があり受注高は計画を達成したものの、特に利益は契約遅れによる稼働率低下の影響を大きく受けました。また、英国を中心に事業展開するWaterman Group Plcでは、インフレ、政権交代による財政政策の影響があり、利益は前年を下回りましたが、売上高・利益ともに計画どおりに推移しました。

以上の結果、受注高は37,290百万円と前年同期比30.0%増、売上高は31,313百万円と前年同期比1.9%増となり、セグメント利益は543百万円と前年同期比29.7%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は96,344百万円と前年同期比9.9%増となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産に加えて使用権資産及び退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は29,529百万円と前年同期比13.5%増となりました。これは主に、短期借入金が減少した一方、リース債務に加えて未払法人税等、繰延税金負債及び資産除去債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は66,815百万円と前年同期比8.3%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、15,093百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は5,768百万円（前年同期比139.3%増）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加による支出3,631百万円や法人税等の支払額2,330百万円があった一方、税金等調整前当期純利益9,000百万円や減価償却費1,855百万円による収入があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は612百万円（前年同期比89.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,164百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5,092百万円（前年同期比141.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2,083百万円や自己株式取得のための支出1,540百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	64.8	68.7	70.1	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	91.3	77.9	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.5	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.2	15.8	33.2	55.7

(注) 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内建設コンサルティング事業では、2025年6月に2026年度から5年間を対象とした「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。2026年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化のための予算が前年を上回る見込みです。これにより、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアは概ね堅調に成長していくと見込まれるものの、競争激化により市場環境の悪化が懸念されます。また、Waterman Group Plcの所管する英国では、公共事業関係費予算は回復の兆しが見られ、インフレは落ち着きつつあるものの、金利は高めで推移しており、景気の先行きについては予断を許さない状況が予想されます。

「中期経営計画2027」の初年度である当連結会計年度における経営計画の総括を踏まえ、当社は、「中期経営計画2027」の2年目となる第64期（2026年）経営計画の重点テーマを以下のとおり定め、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指します。

1) 事業ポートフォリオ変革の加速

2025年で大きく進歩した事業ポートフォリオ変革を更に加速させ、事業拡大を進めます。具体的には、コア事業の競争力強化、成長分野の基盤強化、新規事業領域の成長加速、海外事業の収益性向上に取り組みます。

2) 従業員エンゲージメントのランクアップ

労働負荷低減と質的成長の両立、戦略コミュニケーションの強化及び人材育成の強化を図ります。

3) 品質・生産システム改革による生産性向上

技術力の向上、プロジェクトマネジメントの強化、業務の効率化により生産性を高め、収益力を強化するとともに、AIを基幹ツールとして技術・管理の日常業務に組み込み、プロセス革新と品質向上の両立達成を目指します。

4) 攻めと守りのグループガバナンス強化

内部統制・モニタリングシステムの再強化、グループシナジーを最大限発揮する体制整備、販管費の執行状況のモニタリング強化、資本コストを踏まえた内外への投資規律の確立を図ります。

2026年12月期の見通しにつきましては、受注高は105,000百万円と前年同期比4.3%増、売上高は105,000百万円、営業利益は10,500百万円、経常利益は10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,523	15,988
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	40,053	44,144
未成業務支出金	97	155
その他	1,809	2,830
貸倒引当金	△516	△600
流動資産合計	56,967	62,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,542	8,360
減価償却累計額	△4,360	△4,550
建物及び構築物（純額）	3,181	3,809
機械装置及び運搬具	1,344	1,419
減価償却累計額	△1,075	△1,135
機械装置及び運搬具（純額）	268	284
土地	4,903	4,601
リース資産	493	755
減価償却累計額	△275	△279
リース資産（純額）	217	475
使用権資産	3,699	5,885
減価償却累計額	△2,084	△2,562
使用権資産（純額）	1,614	3,322
建設仮勘定	24	30
その他	3,887	4,040
減価償却累計額	△2,919	△3,014
その他（純額）	967	1,025
有形固定資産合計	11,178	13,549
無形固定資産		
リース資産	9	36
のれん	6,874	6,607
その他	363	331
無形固定資産合計	7,246	6,974
投資その他の資産		
投資有価証券	5,029	4,540
関係会社長期貸付金	711	807
繰延税金資産	222	202
退職給付に係る資産	4,468	5,813
その他	2,000	2,069
貸倒引当金	△131	△133
投資その他の資産合計	12,301	13,300
固定資産合計	30,726	33,825
資産合計	87,694	96,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,609	3,545
短期借入金	1,990	1,380
リース債務	780	950
未払法人税等	1,144	1,823
契約負債	4,048	4,169
賞与引当金	3,490	3,042
役員賞与引当金	219	213
業務損失引当金	90	121
その他	6,958	7,465
流動負債合計	22,333	22,712
固定負債		
長期借入金	119	78
リース債務	1,137	3,054
完成業務補償引当金	452	543
繰延税金負債	169	786
退職給付に係る負債	898	914
債務保証損失引当金	27	142
資産除去債務	302	849
その他	577	447
固定負債合計	3,686	6,816
負債合計	26,019	29,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,650	3,830
利益剰余金	49,318	53,188
自己株式	△890	△1,478
株主資本合計	55,104	58,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,781	1,841
為替換算調整勘定	2,549	3,199
退職給付に係る調整累計額	2,017	2,921
その他の包括利益累計額合計	6,348	7,962
非支配株主持分	221	285
純資産合計	61,674	66,815
負債純資産合計	87,694	96,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	97,678	101,038
売上原価	69,251	71,457
売上総利益	28,427	29,580
販売費及び一般管理費	19,030	20,444
営業利益	9,396	9,136
営業外収益		
受取利息	76	100
受取配当金	126	133
受取保険配当金	29	41
受取家賃	38	39
その他	46	121
営業外収益合計	317	436
営業外費用		
支払利息	72	103
支払手数料	16	3
投資事業組合運用損	27	30
為替差損	58	37
貸倒引当金繰入額	-	27
自己株式取得費用	-	4
その他	4	14
営業外費用合計	178	221
経常利益	9,535	9,350
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	46	615
関係会社清算益	9	-
特別利益合計	58	615
特別損失		
固定資産処分損	63	32
減損損失	-	432
関係会社整理損	-	88
投資有価証券評価損	-	219
債務保証損失引当金繰入額	27	142
貸倒引当金繰入額	11	-
その他	-	50
特別損失合計	103	965
税金等調整前当期純利益	9,489	9,000
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,899
法人税等調整額	267	94
法人税等合計	2,704	2,994
当期純利益	6,785	6,006
非支配株主に帰属する当期純利益	39	54
親会社株主に帰属する当期純利益	6,746	5,952

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	6,785	6,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	60
為替換算調整勘定	950	669
退職給付に係る調整額	591	903
その他の包括利益合計	1,809	1,633
包括利益	8,595	7,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,562	7,566
非支配株主に係る包括利益	33	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,616	44,652	△939	50,354
当期変動額					
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		25		52	77
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	4,666	49	4,749
当期末残高	3,025	3,650	49,318	△890	55,104

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,513	1,593	1,425	4,532	206	55,093
当期変動額						
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益						6,746
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						77
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	956	591	1,815	14	1,830
当期変動額合計	267	956	591	1,815	14	6,580
当期末残高	1,781	2,549	2,017	6,348	221	61,674

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,650	49,318	△890	55,104
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			5,952		5,952
自己株式の取得				△637	△637
自己株式の処分		24		49	74
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		155			155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	179	3,869	△588	3,461
当期末残高	3,025	3,830	53,188	△1,478	58,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,781	2,549	2,017	6,348	221	61,674
当期変動額						
剰余金の配当						△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益						5,952
自己株式の取得						△637
自己株式の処分						74
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	650	903	1,614	64	1,678
当期変動額合計	60	650	903	1,614	64	5,140
当期末残高	1,841	3,199	2,921	7,962	285	66,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,489	9,000
減価償却費	1,609	1,855
のれん償却額	338	513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52	△44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△509	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△495	△460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△16
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△47	26
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	27	114
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	△0	58
受取利息及び受取配当金	△202	△234
支払利息	72	103
為替差損益(△は益)	△51	△40
自己株式取得費用	-	4
投資有価証券評価損益(△は益)	-	269
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	△615
関係会社清算損益(△は益)	△9	-
固定資産処分損益(△は益)	61	32
減損損失	-	432
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,822	△3,631
未成業務支出金の増減額(△は増加)	10	△57
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36	△30
業務未払金の増減額(△は減少)	338	△74
契約負債の増減額(△は減少)	85	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△494	256
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△503	219
その他	29	167
小計	4,639	7,969
利息及び配当金の受取額	201	232
利息の支払額	△72	△103
法人税等の支払額	△2,357	△2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	5,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△850	△1,164
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△102	△134
投資有価証券の取得による支出	△225	△4
投資有価証券の売却による収入	94	994
貸付けによる支出	△389	△450
貸付金の回収による収入	209	218
出資金の払込による支出	△75	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,167	-
定期預金の預入による支出	△26	△894
定期預金の払戻による収入	-	852
関係会社の清算による収入	67	0
その他の支出	△205	△41
その他の収入	10	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,658	△612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△610
長期借入金の返済による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△2	△642
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△897
リース債務の返済による支出	△727	△802
配当金の支払額	△2,072	△2,083
非支配株主への配当金の支払額	△18	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△5,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,984	423
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	14,670
現金及び現金同等物の期末残高	14,670	15,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度より広建コンサルタンツ株式会社を新たに連結の範囲に加え、報告セグメント「国内建設コンサルティング事業」に含めております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	66,945	30,733	97,678	—	97,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	16	71	△71	—
計	67,000	30,749	97,750	△71	97,678
セグメント利益	8,610	773	9,383	13	9,396
セグメント資産	65,634	23,446	89,080	△1,386	87,694
その他の項目					
減価償却費	844	765	1,609	—	1,609
のれん償却額	—	338	338	—	338

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71百万円、セグメント利益の調整額13百万円、セグメント資産の調整額△1,386百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度より連結の範囲に含めた広建コンサルタンツ株式会社は、前連結会計年度末をみなし取得日としているため、前連結会計年度の国内建設コンサルティング事業の売上高及びセグメント利益、その他の項目には、同社の業績は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	69,724	31,313	101,038	—	101,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	18	68	△68	—
計	69,774	31,331	101,106	△68	101,038
セグメント利益	8,611	543	9,155	△18	9,136
セグメント資産	71,966	27,427	99,394	△3,049	96,344
その他の項目					
減価償却費	922	933	1,855	—	1,855
のれん償却額	168	345	513	—	513

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△68百万円、セグメント利益の調整額△18百万円、セグメント資産の調整額△3,049百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
67,042	4,156	22,362	1,986	2,129	97,678

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピンほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
9,245	5	1,643	93	190	11,178

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピンほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	32,052	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
69,921	3,519	23,320	2,242	2,033	101,038

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
9,829	22	3,389	71	236	13,549

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	30,741	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
減損損失	432	—	—	432

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	338	—	338
当期末残高	2,523	4,351	—	6,874

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	168	345	—	513
当期末残高	2,354	4,252	—	6,607

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,213.71円	2,412.45円
1株当たり当期純利益	243.10円	214.45円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。
 2 当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,746	5,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,746	5,952
普通株式の期中平均株式数(株)	27,749,982	27,755,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任役員 (2026年3月27日付)

該当事項はありません。

② 退任役員 (2026年3月27日付)

該当事項はありません。

③ その他の役員 (執行役員を含む) の変動 (2026年3月27日付)

氏名	新役職名	現役職名
中村 哲己	取締役会長 国土文化研究所長	代表取締役会長 国土文化研究所長
鈴木 直人	代表取締役専務執行役員 企画・営業本部長	取締役専務執行役員 企画・営業本部長
若林 伸幸	執行役員 技術本部副本部長	技術本部副本部長
岩田 通明	執行役員 東京本社副本社長	東京本社次長

(注) 中村哲己氏及び鈴木直人氏の変動は、2025年12月23日付けで開示済みであります。

以上